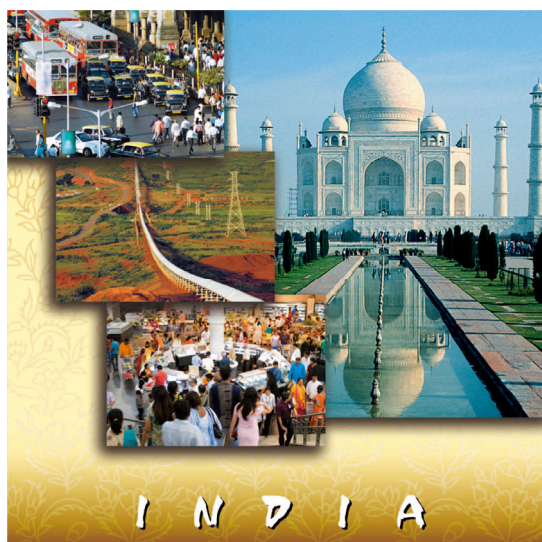


「インドの時代」が到来か

～「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」の概要について～



ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

追加型投信／海外／株式

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

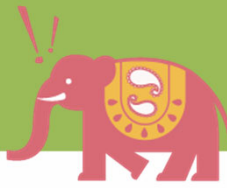
設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



「インドの時代」が到来か



堅調な内需、米中摩擦の恩恵が高成長を牽引



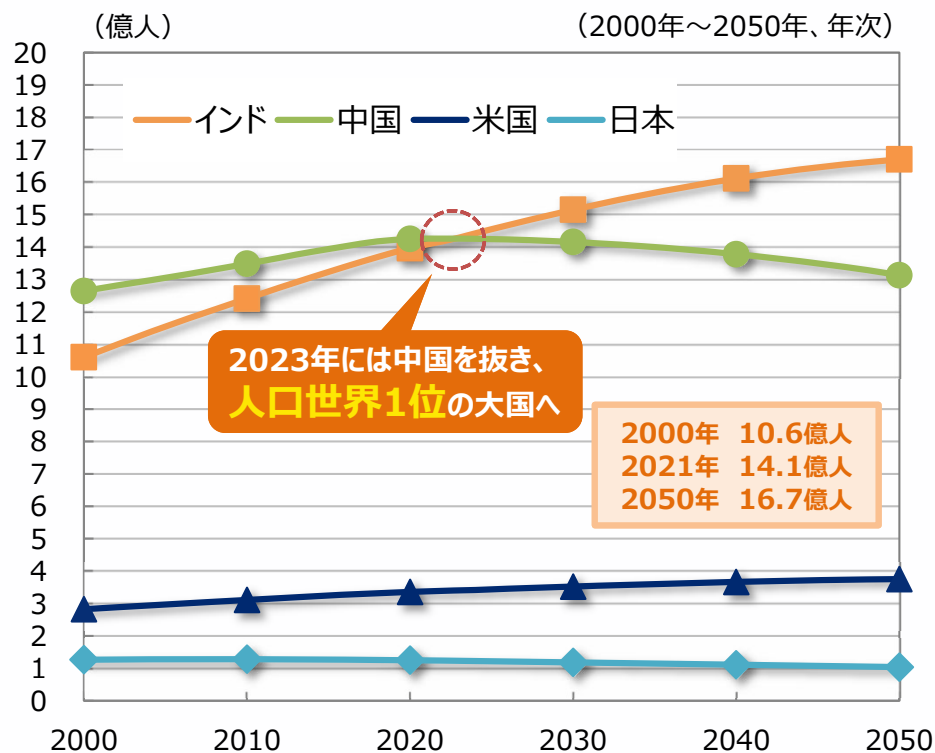
世界から熱視線が注がれるインド株式

2023年に世界最多の人口大国、2027年に世界3位の経済大国へ



2023年に 世界1位の人口大国へ

主要国の人口の推移



※国連推計値、2022年以降見通し。

2027年に 世界3位の経済大国へ

世界の名目GDP上位国の推移（米ドルベース）

2021年			2027年（見通し）		
1	米国	23.32	1	米国	31.09
2	中国	17.76	2	中国	25.72
3	日本	5.01	3	インド	5.15
4	ドイツ	4.26	4	日本	5.08
5	インド	3.15	5	ドイツ	4.95
6	英国	3.12	6	英国	4.02
7	フランス	2.96	7	フランス	3.32
8	イタリア	2.12	8	ブラジル	2.59
9	カナダ	2.00	9	カナダ	2.49
10	ロシア	1.84	10	イタリア	2.41

2021年には、インドが英国を抜き、世界5位の経済国に
2027年には日本を抜き、世界3位の経済規模に
2047年（独立100周年）までの先進国入りを目指す

（出所）国際連合「世界人口予測2022」、IMF「世界経済見通し2023年4月版」、インドモディ首相の演説

経済成長の中心地は中国からインドに、内需の力強い伸びが成長を牽引



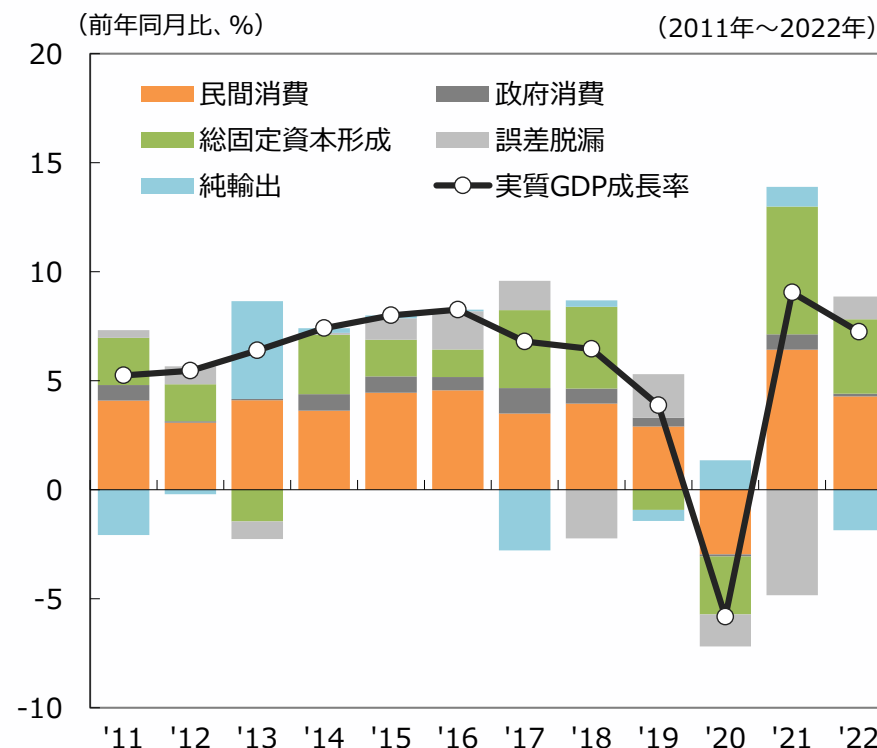
- 2023年7月のIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しでは、2023年以降の6年間、インドの実質GDP成長率は6%を上回る高水準で安定的に推移することが見込まれています。今後は少なくとも8年以上連続でインドの経済成長が中国を上回り、世界経済の成長の中心地の一つになることを示しています。
- GDPの内訳をみると、民間消費とインフラ投資などの固定資本形成に代表される「内需」の力強い伸びがインド経済の高成長の原動力となっています。
- 2022年度（2022年4月～2023年3月）の実質GDP成長率は+7.2%と、世界景気の減速懸念が強い中で、際立つ存在であることが再確認されました。

●●● 実質GDP成長率見通し（23年7月時点） ●●●

(前年比、%)		2021年	2022年	2023年 (IMF見通し)	2024年 (IMF見通し)
世界		6.3	3.5	3.0	3.0
先進国		5.4	2.7	1.5	1.4
	米国	5.9	2.1	1.8	1.0
	ユーロ圏	5.3	3.5	0.9	1.5
	日本	2.2	1.0	1.4	1.0
新興国		6.8	4.0	4.0	4.1
	インド	9.1	7.2	6.1	6.3
	中国	8.4	3.0	5.2	4.5

※先進国は「Advanced economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用しています。
 ※インドは年度（4月～翌年3月）ベースで算出されています。

●●● インドの実質GDP成長率と需要項目別寄与度 ●●●



※インドの実質GDPは当該年4月から翌年3月まで

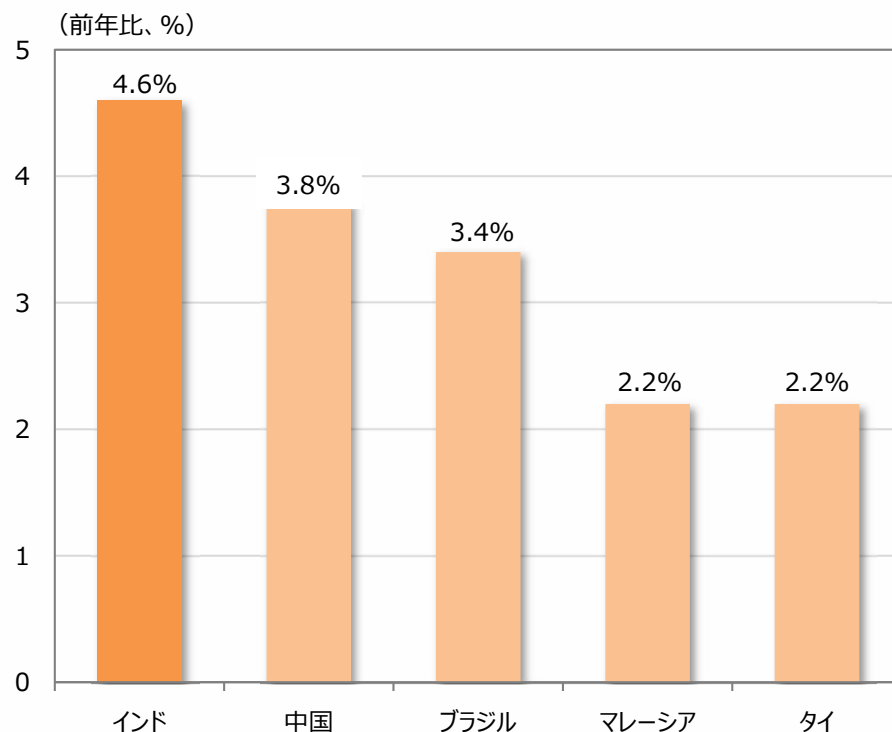
(出所) IMF「世界経済見通し2023年7月版」、CEICより大和アセット作成

高い賃金上昇率を受け、中間層人口比率は大幅上昇の見通し



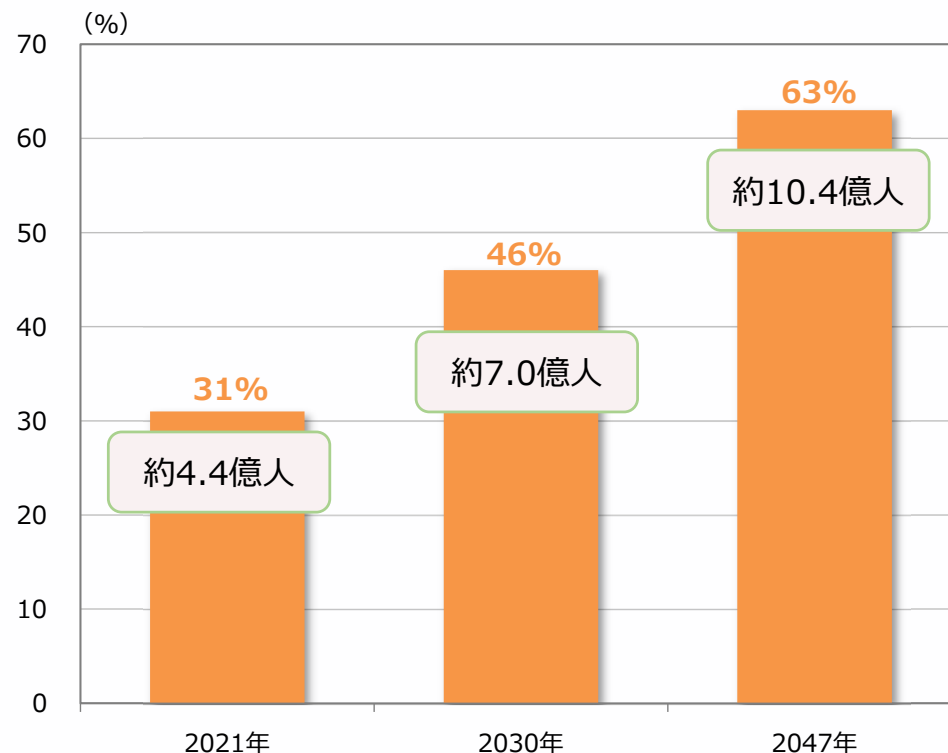
- 🌸 インドでは、その他の新興国に比べても高い賃金上昇率を記録しています。経済の持続的な成長のカギの一つとして可処分所得の増加がありますが、高い賃金上昇率は今後インド経済の好成長を促進すると期待されます。
- 🌸 また、中間層人口比率は大幅に上昇する見通しであり、堅調な個人消費を牽引することが見込まれます。

新興国の賃金上昇率



※2023年の実質賃金の予想値を使用

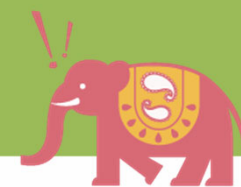
インド中間層の人口と人口比率の見通し



※中間層の基準は、世帯収入が50～300万ルピー（86.5万～519万円）であること。
 ※1ルピー=1.73円で換算。2023年7月末現在。

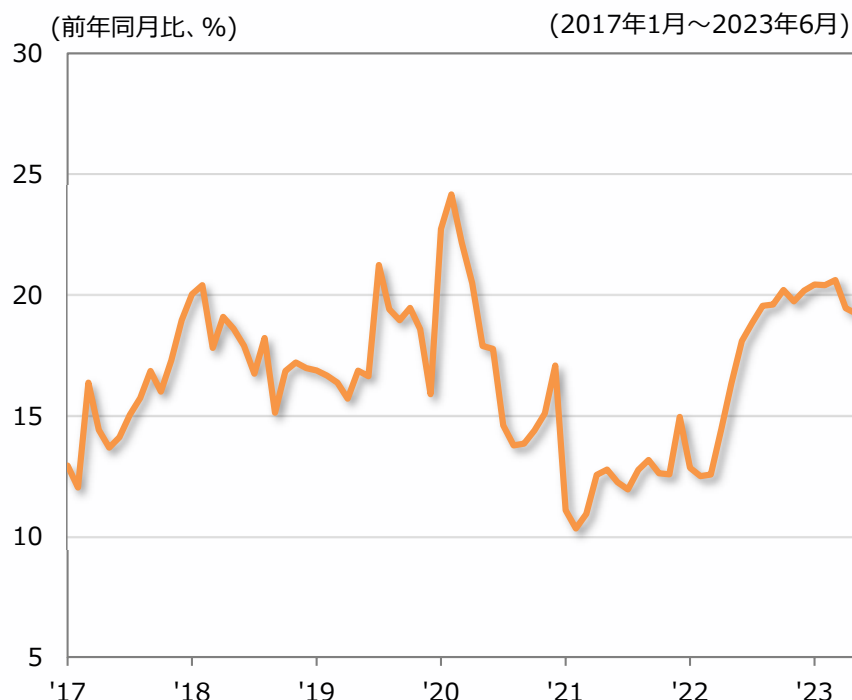
(出所) ブルームバーグ、インド独立系のシンクタンクPeople Research on India's Consumer Economy、国連より大和アセット作成

個人向け貸出は高い伸びが継続、消費は旺盛

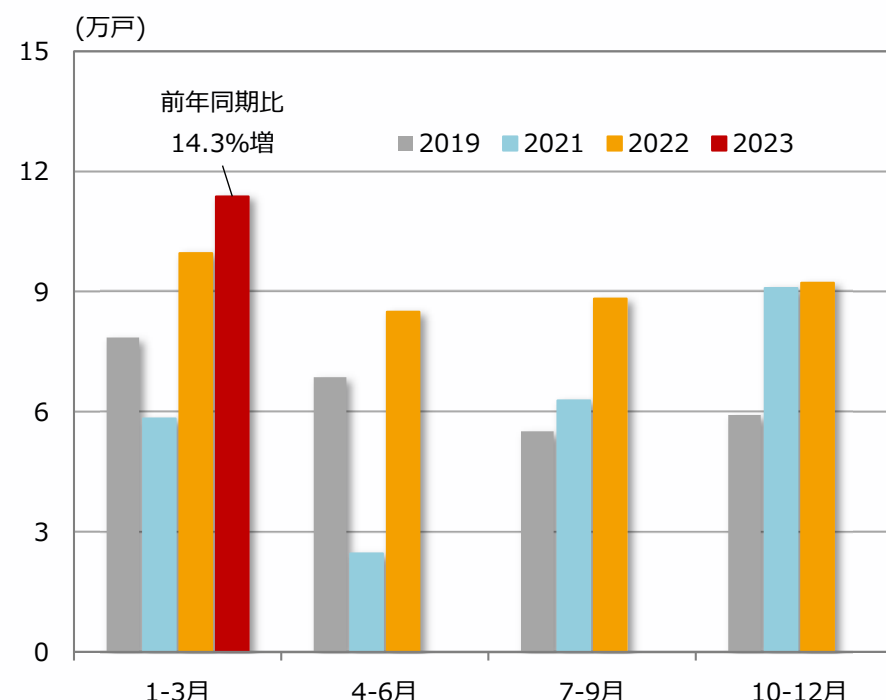


- ❁ 高い賃金上昇率や中間層の拡大を背景に、個人消費は活発化しています。2022年後半以降、個人向け貸出は前年同月比20%前後の伸び率を維持し、不動産販売も好調です。
- ❁ 旺盛な個人消費により、銀行の収益拡大、不良債権比率の顕著な低下に繋がりました。健全な銀行システムは、同国の景気の好循環を促すと期待されます。

インドの個人向け貸出の推移



インドの不動産販売状況



※新型コロナウイルスの影響を受けた2020年は掲載せず

(出所) インド準備銀行、ANAROCK Property Consultants



大型インフラ投資計画が成長を後押し

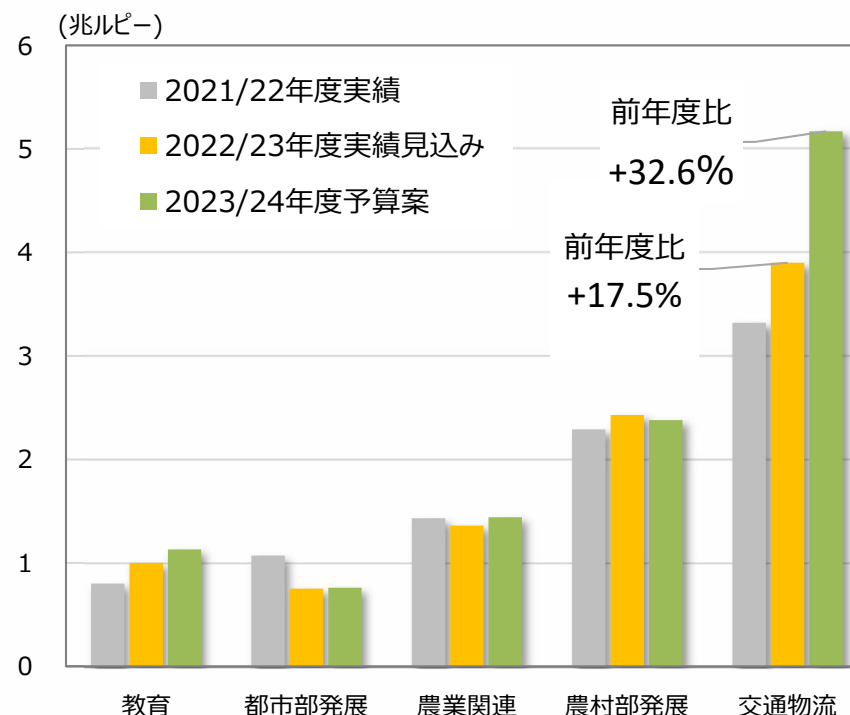
- モディ首相は、2021年8月、スピード・パワーを表す「ガティ・シャクティ」国家マスタープランという中期的な大型インフラ投資計画を発表しました。2023年2月に発表された予算案では、インフラ関連投資の大幅増額を実現するなど、国家戦略を本格的に推進する方針を示しています。
- インフラ投資の本格化を受け、インド経済発展の阻害要因となっていたインフラ不足が今後改善に向かうことが期待されます。

大型インフラ関連の投資政策

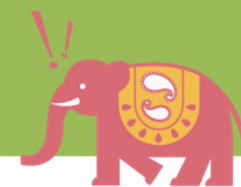
交通物流、都市部発展関連の投資目標		
22 予 算 案 23 年 度	投 資 目 標	・高速道路ネットワークを25,000Km建設
		・4つの複合物流パークを建設
		・400両の新世代の高速電車を製造
		・100の貨物ターミナルを整備
23 予 算 案 24 年 度	予 算 配 分	・鉄道産業に、過去最高の2.4兆ルピーの予算を配分。 10年前の予算案の約10倍の規模
		・国土交通省に、前年度比36%増の2.7兆ルピーの予算を配分
	投 資 目 標	・新たに50の空港、ヘリポート、水上飛行場等を建設
		・100件の運輸インフラプロジェクトを実施
		・1,000両の新型電車を導入

※ 2022/2023年度は、2022年4月～2023年3月の期間、
2023/2024年度は、2023年4月～2024年3月の期間を指します。

インドの主要な歳出項目



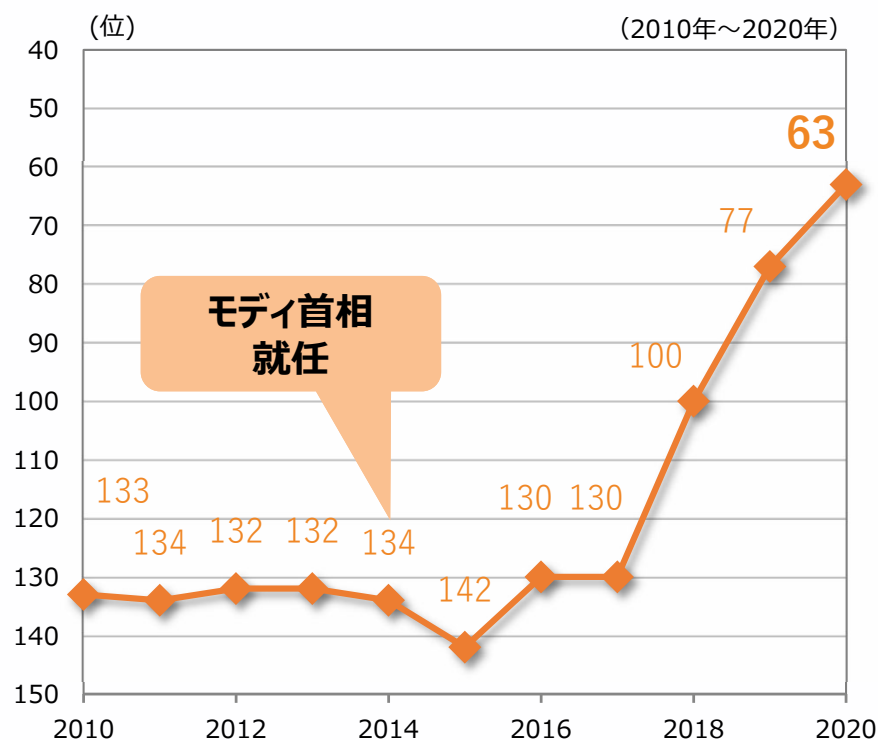
(出所) インド財務省2023/24年度予算案、現地報道より大和アセット作成



モディ首相が各種構造改革を成し遂げ、ビジネス環境は大幅に改善

- 2014年に政権交代の形でモディ首相が就任した後は、強いリーダーシップを発揮し、長年の問題のGST税制改革や、金融市場の安定、不良債権処理、製造業振興などの分野において相次いで構造改革を行ないました。
- 構造改革が実り、ビジネス環境ランキングは著しく向上し、海外企業の投資加速の機運が高まりました。

インドのビジネス環境ランキング

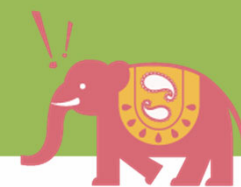


インドの各種構造改革

改革内容	中長期効果
メイク・イン・インド	製造業振興策
インフレターゲットの導入	インフレの安定化
GST（物品・サービス税）の導入	異なる税制を統一し、ビジネス環境の大幅改善
高額紙幣廃止	地下経済の取り締まりで、金融システムへ資金流入
不良債権処理	不良債権処理が加速化し、金融システムを安定化
インフラ投資	インフラ不足との経済発展のボトルネックを解消

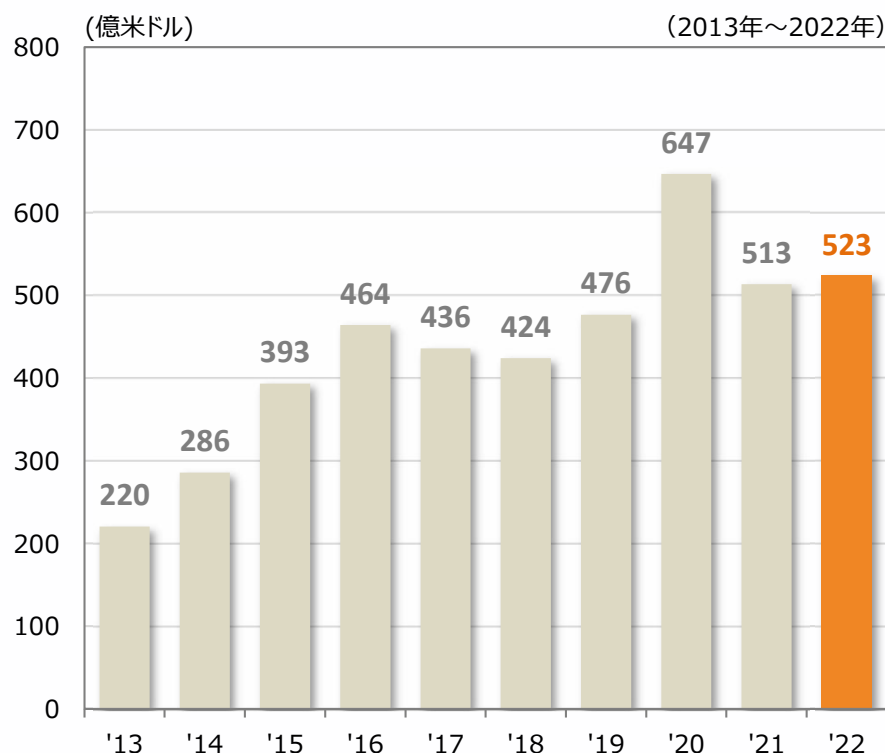
(出所) 世界銀行「ビジネス環境の現状」、各資料より大和アセット作成

製造業振興策も奏功し、「メイク・イン・インド」が現実



- モディ首相就任後は、海外企業の生産拠点としての直接投資が顕著に増加しました。その理由は、①モディ首相の構造改革、②米中摩擦の恩恵を受けたサプライチェーンの分散化、③IT分野で先進国と比べても引けを取らない優秀な人材の存在、などが挙げられます。
- 特に、2020年以降は生産連動型優遇策に代表される製造業振興策を導入したことが奏功し、多国籍企業のインドへの投資が顕著に増加しました。
- 報道によると、2021年には米アップルは「iPhone」の9割以上を中国で生産し、インドでの生産比率は微々たるものでしたが、2025年までに25%をインドに移行する可能性があるとの見込みなど、中国への依存から脱却する動きもみられています。

インドへの直接投資額の推移

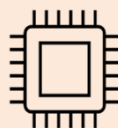


※月次データを年度（1月～12月）ベースで年次換算して算出しています。

2020年に発表された製造業振興策



**生産連動型優遇策
(PLIスキーム)**



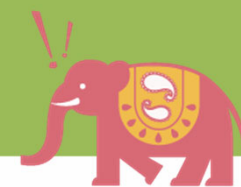
**電子部品・半導体製造促進政策
(SPECS)**



**電子機器製造クラスター計画修正版
(EMC2.0) 政策**

(出所) インド商工会議所、各種資料より大和アセット作成

米印蜜月期、欧州とのFTA締結期待で、欧米企業の投資が加速しよう



- 最大の貿易相手EUと年末までにFTA（自由貿易協定）を締結することを目指して、インド政府とEUは交渉を進めており、欧州企業の今後のインドへの投資を後押しするとみられます。
- 2023年6月のモディ首相の訪米では「米印蜜月期」の開始が宣言されており、EV大手テスラを含む大手企業の対インド投資の大規模な追加投資、半導体など多分野での連携加速等が発表されました。特に、アマゾン・ドット・コムは、今後7年で150億米ドルの追加投資、グーグルは100億米ドルの投資などを発表しました。
- また、米印両政府は、2国間貿易額を昨年度の約1,200億米ドルから、2030年までに5,000億米ドルにする目標を挙げています。

最近発表された対インド投資・受注等

企業名	業種
テスラ	EV
マイクロン・テクノロジー	半導体
ゼネラル・エレクトリック	電機
アプライド・マテリアルズ	半導体
アマゾン・ドット・コム	EC
グーグル	IT

最大の貿易相手EUとのFTA締結への期待

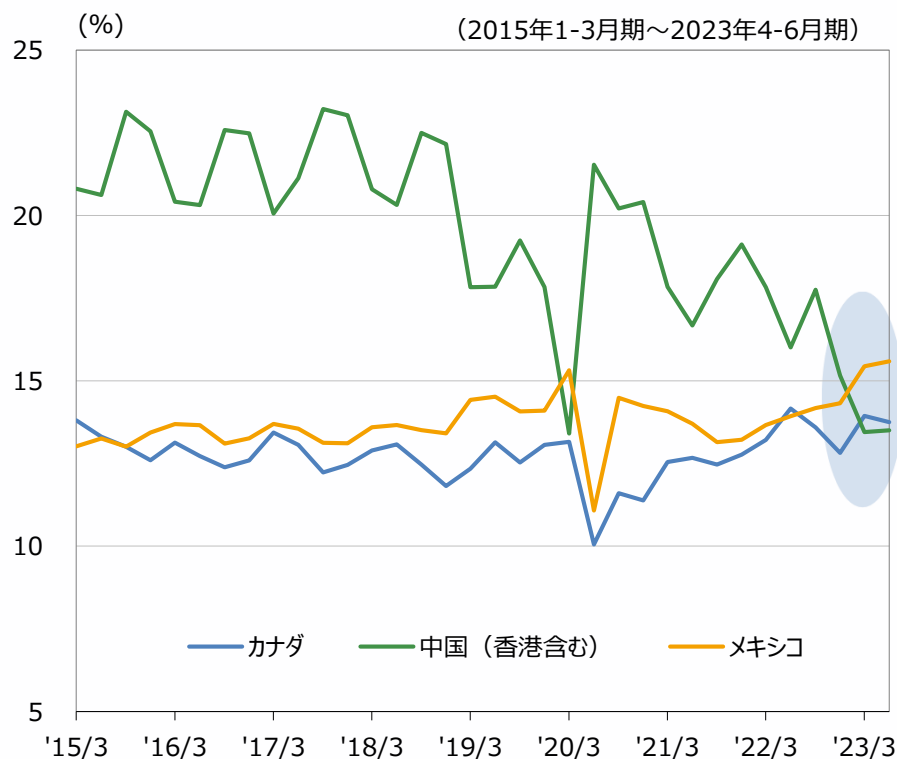
実効日	相手国	締結内容
2010/1～2011/8	アセアン	包括的経済協力協定（CECA）
2011/8	日本	2国間の包括的経済連携協定（CEPA）
2011/7	マレーシア	包括的経済協力協定（CECA）
2022/2	アラブ首長国連邦（UAE）	2国間包括的経済連携協定（CEPA）
2022/12	オーストラリア	両国間経済協力・貿易協定（ECTA）
交渉再開の国	カナダ、韓国	両国間包括的経済連携協定（CEPA）
2023年まで交渉 まとめを目指す	EU-インドの自由貿易協定	自由貿易協定（FTA）

製造業の脱中国の動きで、インドの「世界の工場」への変貌が期待される

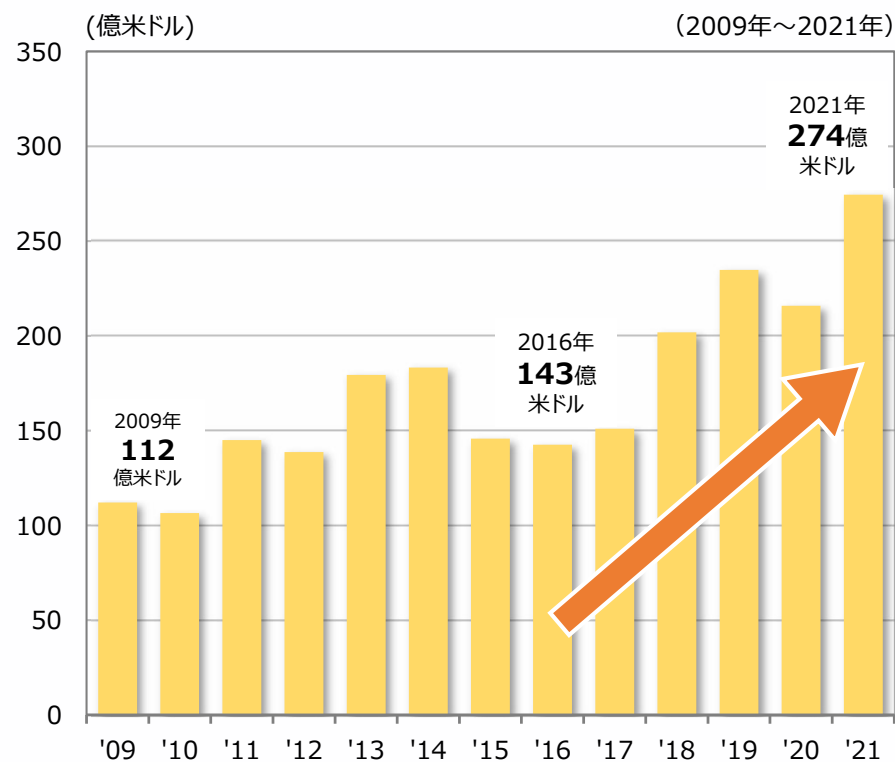


- ❁ 米国の四半期ベースの国別輸入額をみると、2009年から1位を占めていた中国が、今年1-3月期以降はカナダとメキシコに逆転されました。サプライチェーンの中国からの分散化が予想以上に速く進んでいる可能性が高いです。
- ❁ モディ首相の構造改革や産業の高度化も徐々に実を結び、インドは中国からのサプライチェーン分散化の有望な投資先となっており、時流に乗っているといえます。インドのハイテク商品の輸出額はすでに増加傾向を強めており、中国の代わりに「世界の工場」へ変貌するとの期待も高まっています。

● ● ● 米国輸入の国別内訳の推移 ● ● ●



● ● ● インドのハイテク商品輸出額の推移 ● ● ●



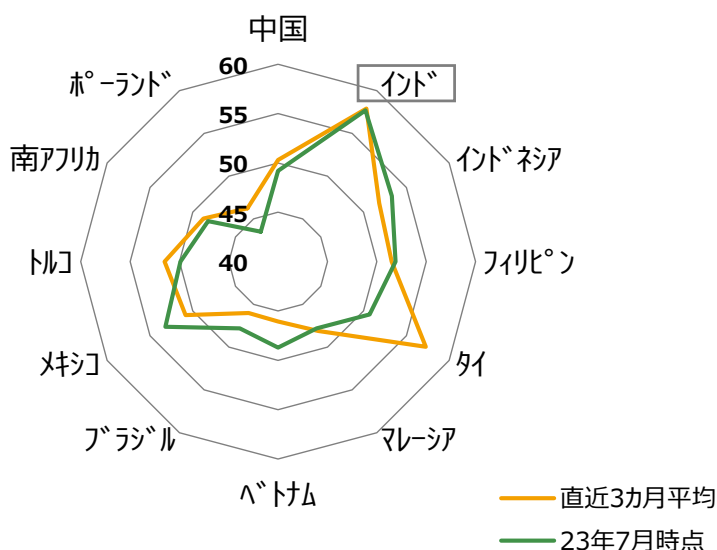
(出所) U.S. Census Bureau、インド商工会議所より大和アセット作成

米中摩擦の恩恵もあり、インドの企業景況感指数は好調



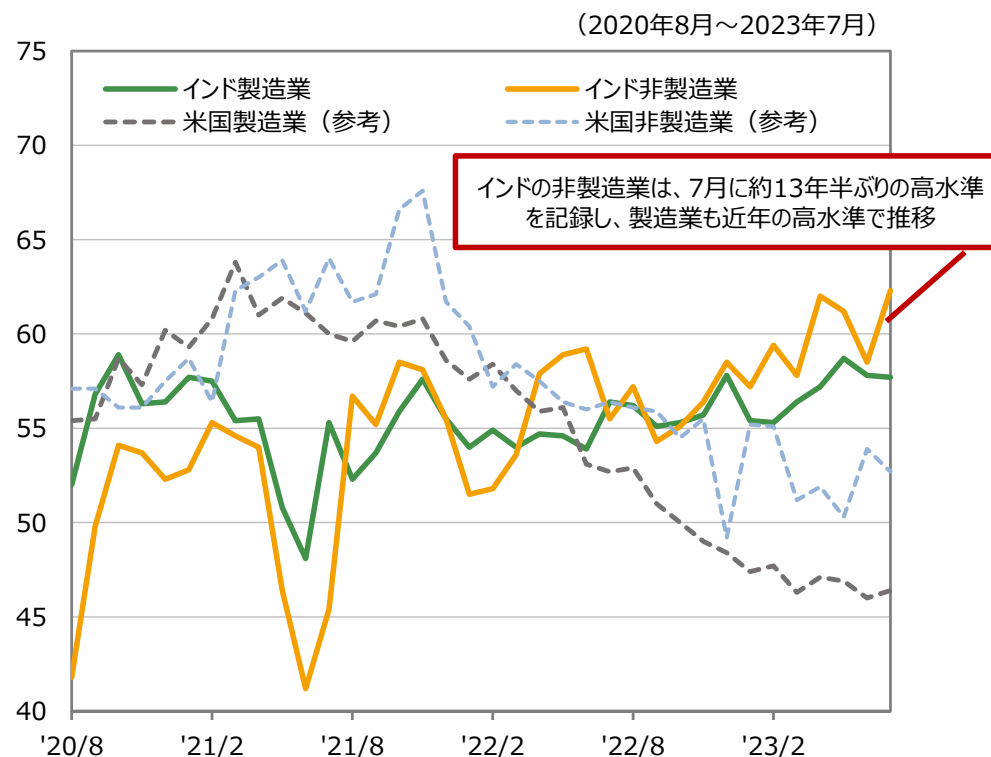
- ❁ 新興国の製造業PMIをみると、米中摩擦の恩恵を受けるとみられるインド、メキシコなどが好調です。サプライチェーンの中国離れが予想以上に速く進んでいる可能性があるかと推測されます。
- ❁ また、インドの製造業と非製造業の推移をみても、欧米先進国の景気減速への懸念が強い中でも、高水準で推移しています。企業経営者が良好な内外環境の中、好景気継続への自信を持っていることが表れています。

新興国の製造業PMIの比較



※過去3カ月は、23年4月-23年6月
 ※S&Pグローバル社発表の製造業PMI指数を掲載
 ※50が業況拡大・縮小の節目

インドの製造業と非製造業PMIの推移



※インドはS&Pグローバル社発表の指数、米国はISM景況感指数を掲載
 ※50が業況拡大・縮小の節目

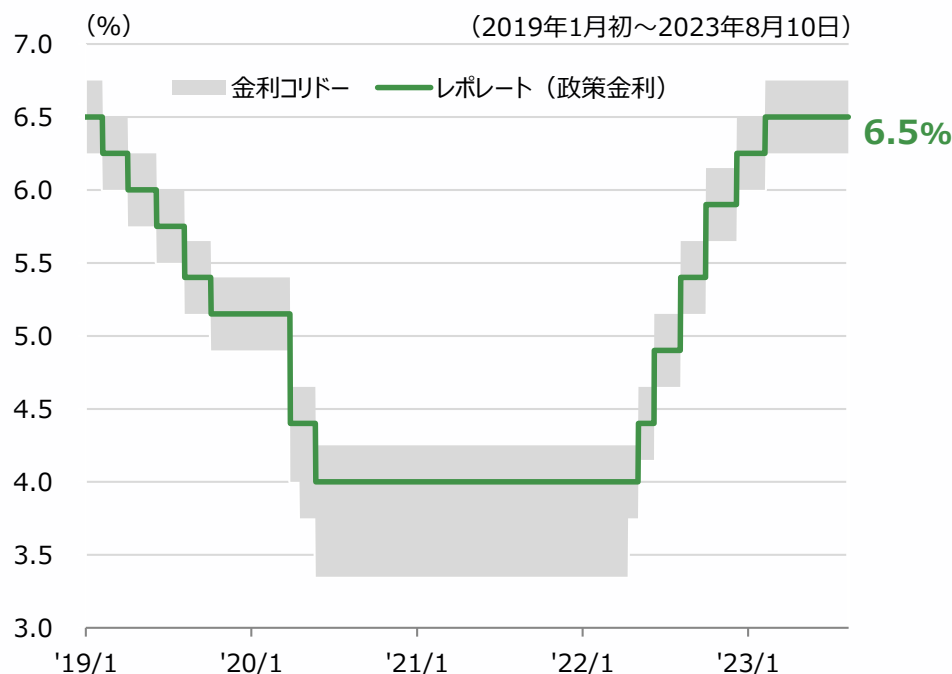
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

利上げは事実上打ち止めの可能性、株式市場には追い風



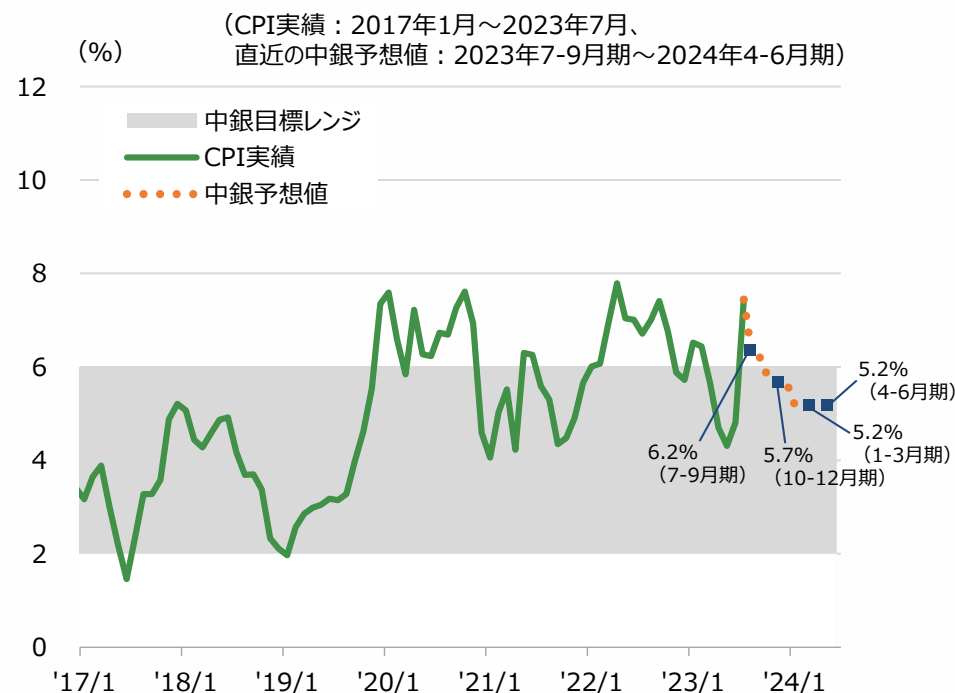
- 🌸 インド準備銀行（中央銀行）は8月10日（現地）に終了した金融政策決定会合において、政策金利であるレポレート（政策金利）を3会合連続で6.5%に据え置くことを全会一致で決定しました。
- 🌸 声明文では年後半の物価見通しを引き上げましたが、物価の上振れは一時的としました。また、エルニーニョ等の動向に注視するとしつつも、7月の夏作物の作付けが平年を若干上回るまで改善するなど、持続的なインフレ圧力は限定的との見方を示し、利上げ再開の可能性は依然低いと見込まれます。
- 🌸 インドの景気に関しては良好な見通しが再確認されており、株式市場は外国資金が流入しやすい環境といえそうです。

●●● インドの政策金利の推移 ●●●



※金利コリドーは、インド準備銀行（中央銀行）の金融政策において、誘導目標とする金利の上限値と下限値を設けた範囲のこと。

●●● インドの中央銀行のインフレ率の見通し ●●●



※中銀予想値は、2023年8月公表の予想値。

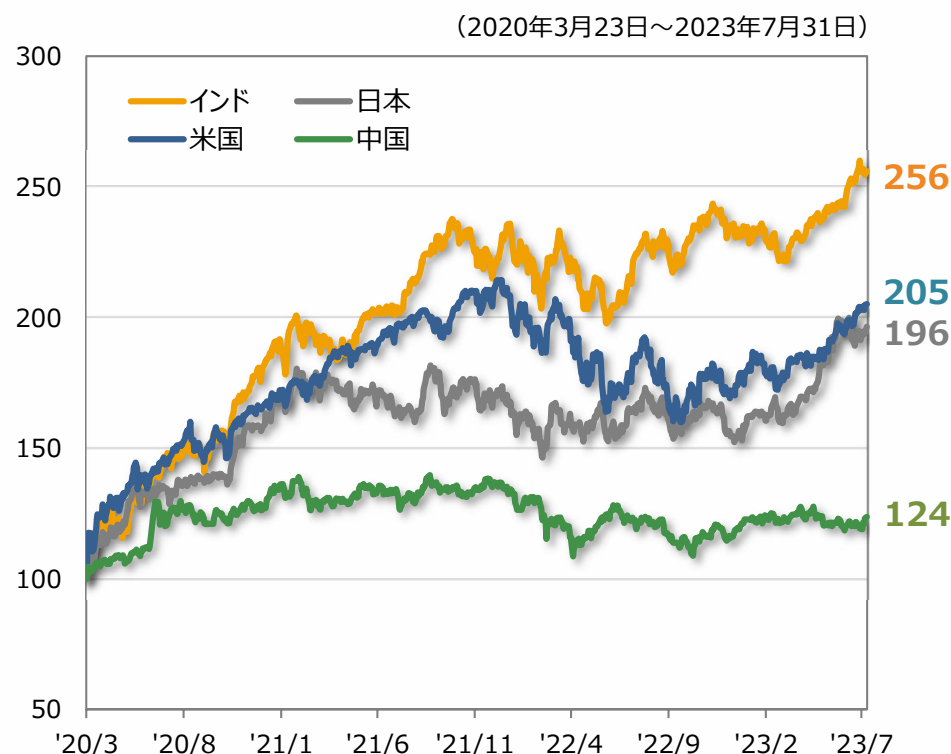
（出所）インド準備銀行、ブルームバーグ

世界から熱視線が注がれるインド株式、投信積立制度の普及も追い風

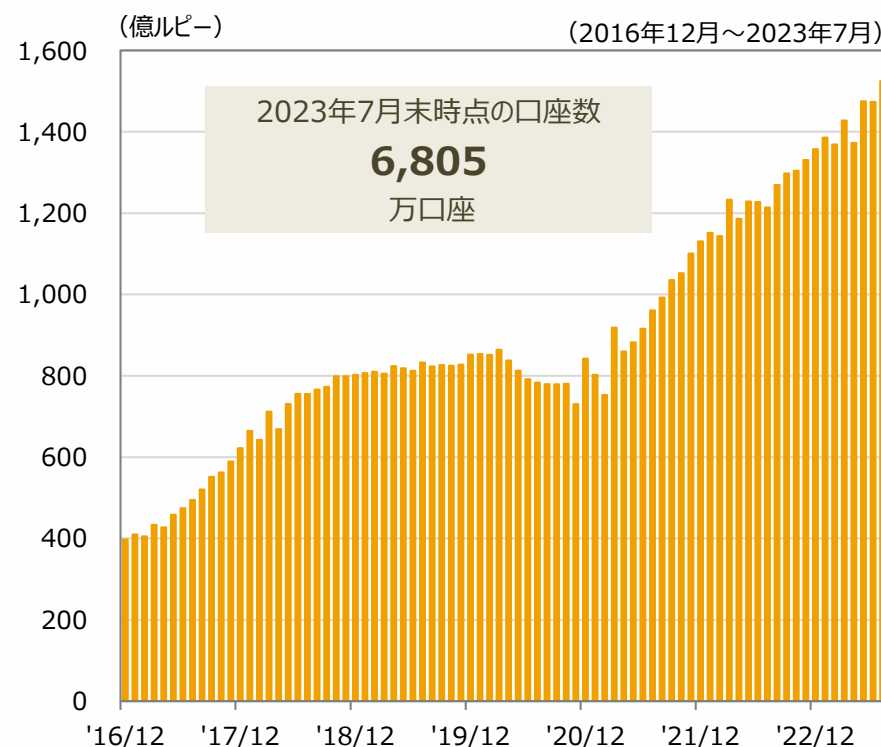


- 2023年4月以降は、インド中銀が利上げを休止したことを要因に反発しました。6月に続き、7月にもインドの主要な株価指数が史上最高値を更新。モディ首相の国賓としての米国訪問で、米企業のインドへの大型投資が発表され、「インドの時代到来」を印象付けたことが寄与しました。
- インド株式市場では投信積立制度が普及しつつあり、株式需給の継続的改善が期待されます。

主要国の株価指数の推移



インド投信積立制度によるインド株式市場への資金流入



※コロナショック時インド株の安値である2020年3月23日を100として指数化。(現地通貨ベース)
 ※インドはS&P/BSE SENSEX指数、日本は日経平均株価指数、米国はS&P500種指数、
 中国は上海総合指数の終値を使用。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

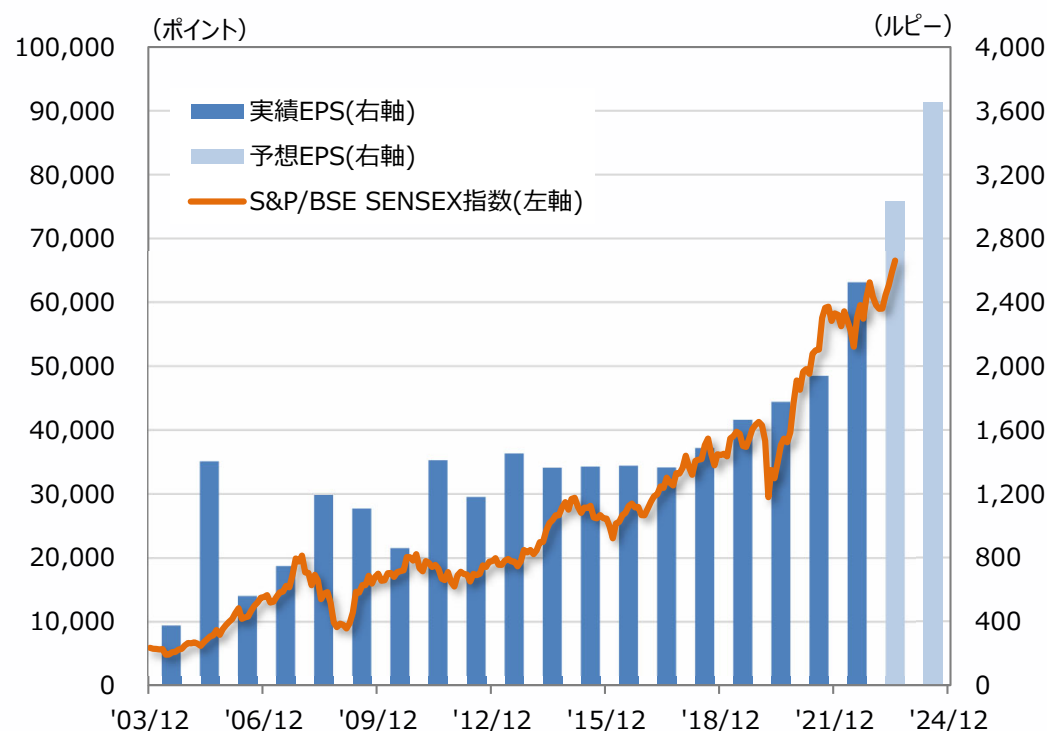
(出所) ブルームバーグ、インド投資信託協会より大和アセット作成



高い経済成長を背景に、更なる株価上昇が期待

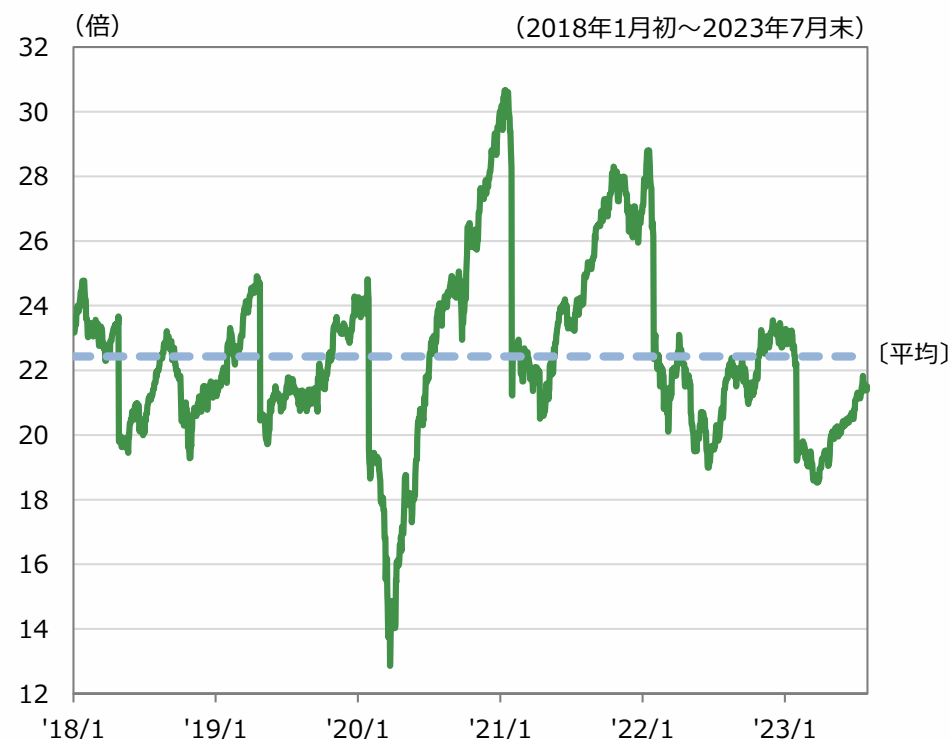
- 🌸 経済正常化に伴う企業業績の改善等を背景に、インドの代表的な株価指数であるS&P/BSE SENSEX指数は堅調に推移しています。インド企業の一株当たり利益成長率は、今後も高成長が続くと予想されています。
- 🌸 インドの株価指数は史上最高値更新にも拘らず、バリュエーションを示す予想PERをみると、割高感強くありません。株価指数上昇のけん引役は、予想EPS（1株当たり純利益）の高い伸びであると言えます。

●●● インドの株価指数とEPS(一株当たり利益)の推移 ●●●



※S&P/BSE SENSEX指数はインド主要企業30社で構成されたインドを代表する株価指数です。

●●● インド株式の予想PER(株価収益率)の推移 ●●●



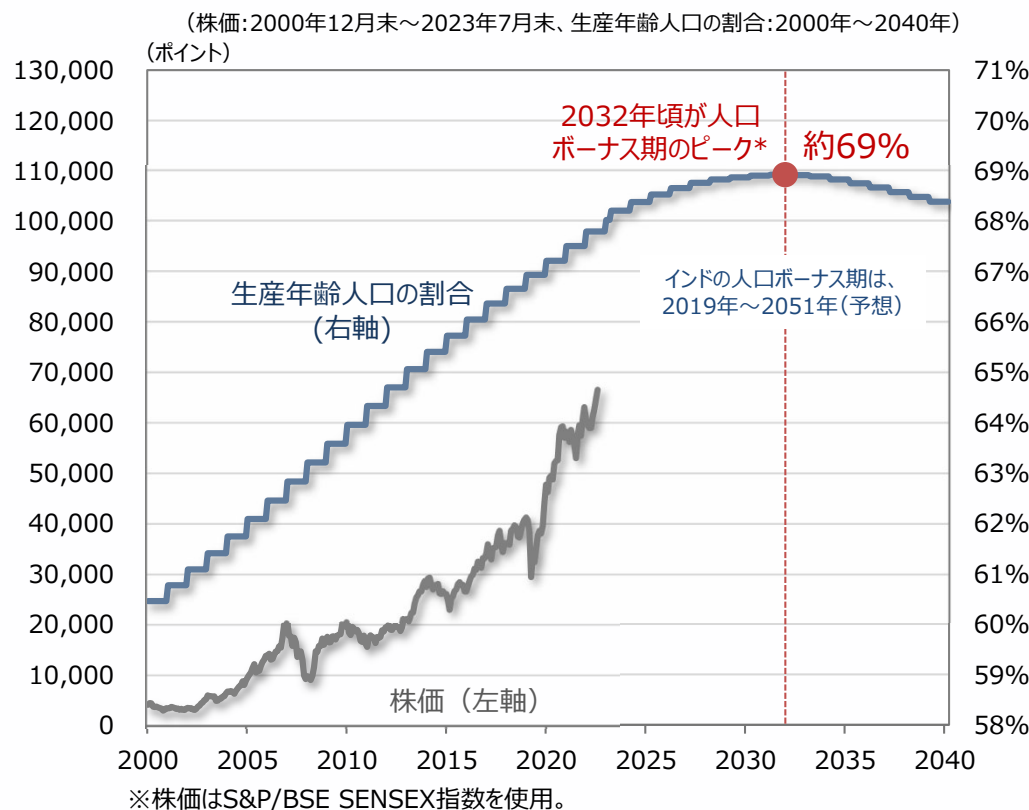
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

人口ボーナス期が続くインド経済



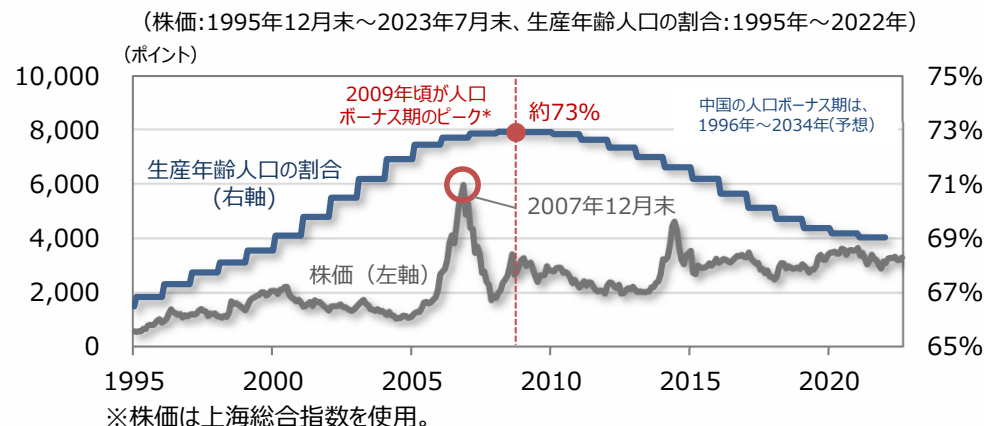
- 人口ボーナス期とは、総人口に占める生産年齢人口（15-64歳）の割合がその他の人口の2倍以上の期間と一般的に定義されます。豊富な労働力により経済成長が加速する傾向があるため、株式市場にもプラスの効果が期待されます。
- インドの人口ボーナス期は、2019年に始まり、2032年にピークを迎える見通しであり、今後も長期的に豊富な労働力が経済成長を支えていくことが期待されます。

インド株と生産年齢人口比率の推移

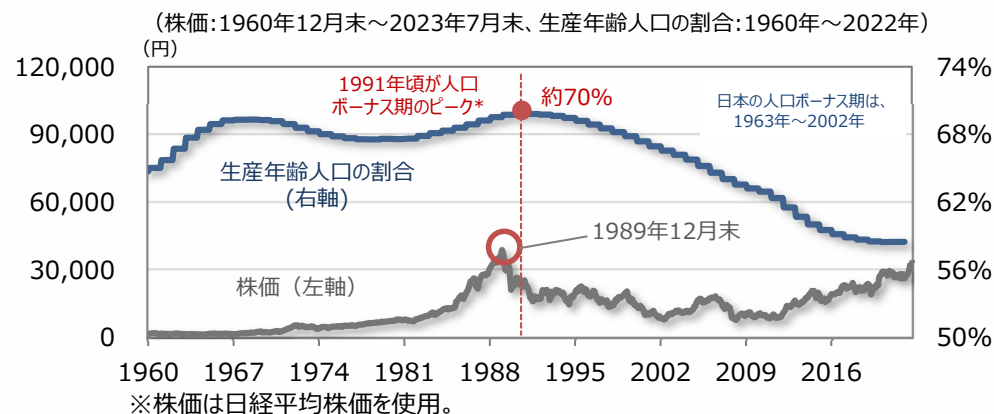


* 人口ボーナス期のピーク：総人口に占める生産年齢人口（15-64歳）の割合の最大値。
 ※各生産年齢人口割合について、2021年までが確定値、2022年以降が予測値になっています。

(ご参考) 中国株と生産年齢人口比率の推移



(ご参考) 日本株と生産年齢人口比率の推移



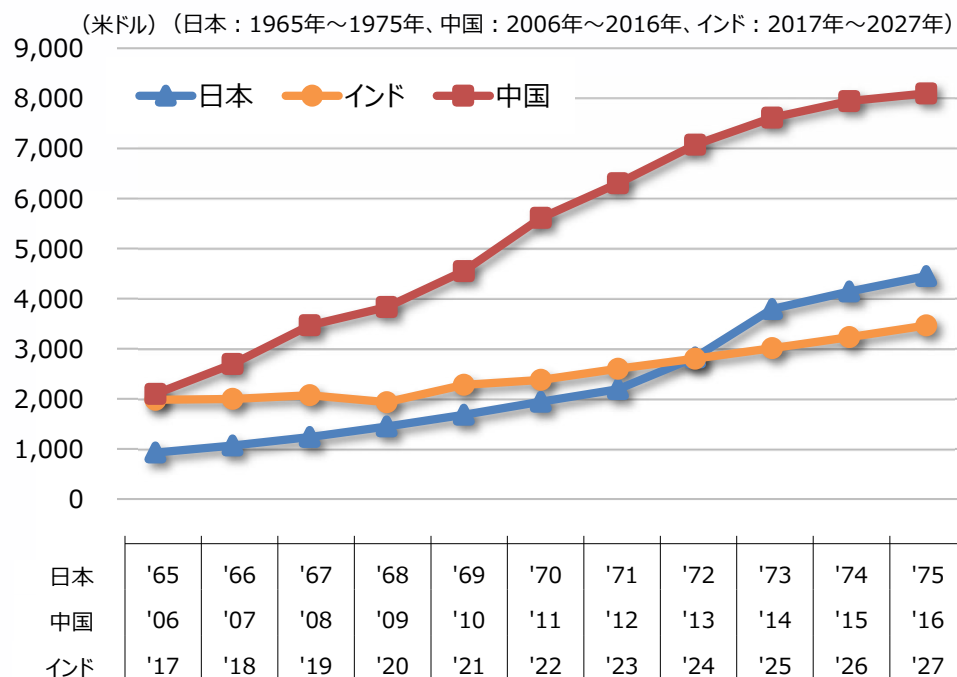
(出所) 国連、ブルームバーグ



高度成長期の日本と中国の株価推移からみたインド株の上昇余地

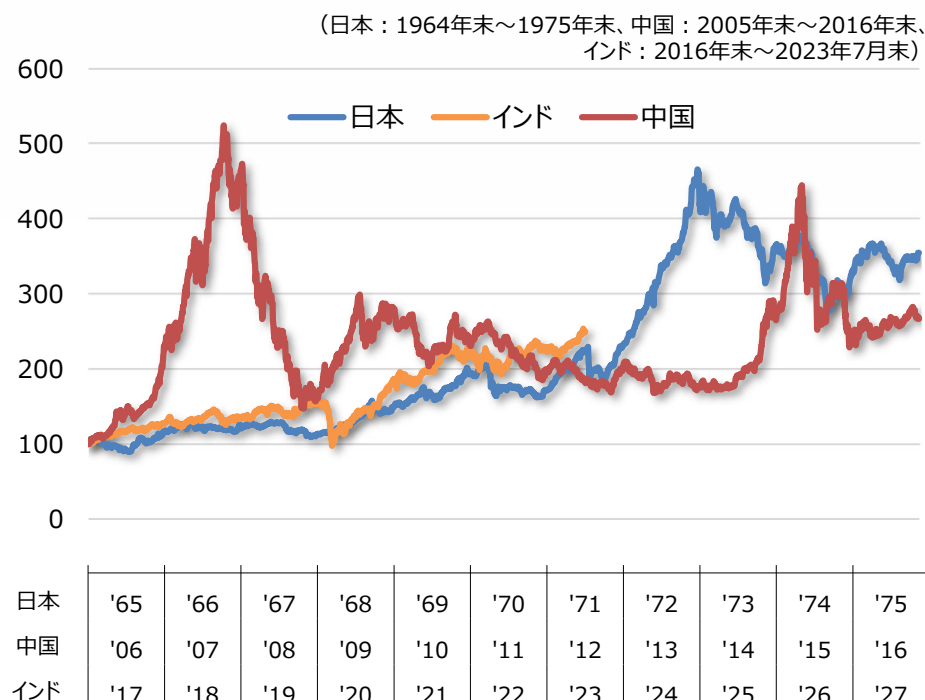
- 2021年にインドの一人当たりGDPが2,000米ドルを超え、高度成長期の日本や中国と類似し、インドが今後一人当たりGDPが急速に拡大する「高度成長期」に突入した可能性があります。
- かつて、日本と中国では高度成長期に株価が大幅に上昇する動きがみられました。その高度成長期に当てはめると、中長期的にはインドの株価上昇余地はまだ大きいと期待されます。

高度成長期の日中印の一人当たりGDPの推移および見通し



※インドの2022年度以降は予想。

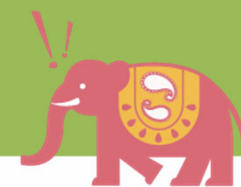
日中印の高度成長期の株価推移



※高度成長期が開始した年の前年末を100として指数化。
 (日本：1964年末、中国：2005年末、インド：2016年末)
 ※日本はTOPIX指数、インドはS&P/BSE SENSEX指数、中国は上海総合指数を使用。

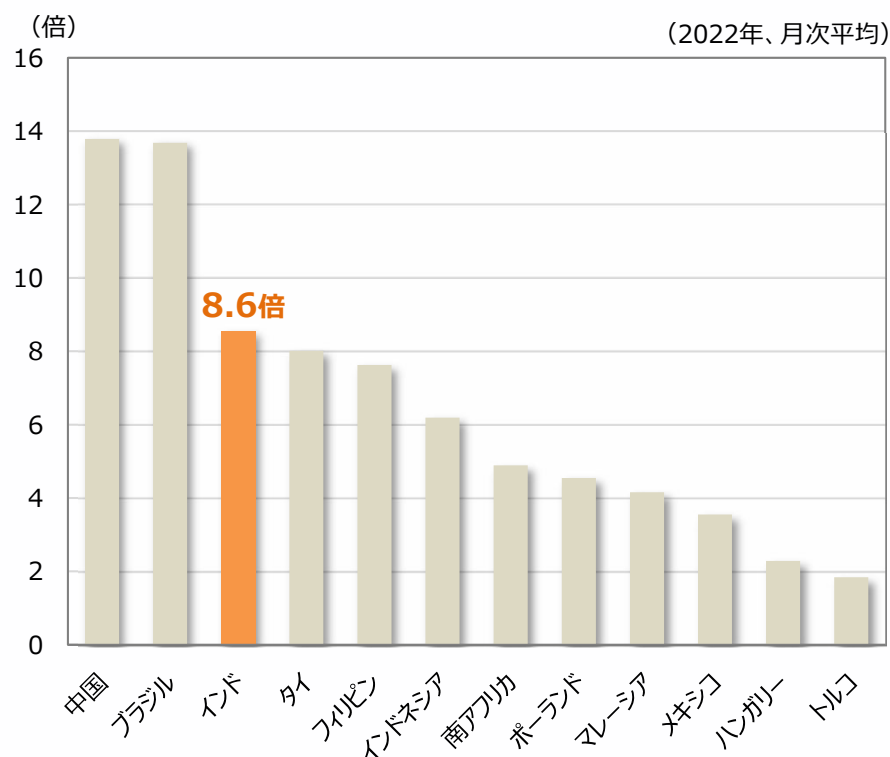
(出所) IMF「世界経済見通し2023年4月版」、CEIC、ブルームバーグより大和アセット作成

外貨準備から見た対外脆弱性は限定的、インド・ルピーは底堅く推移へ



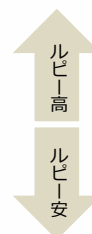
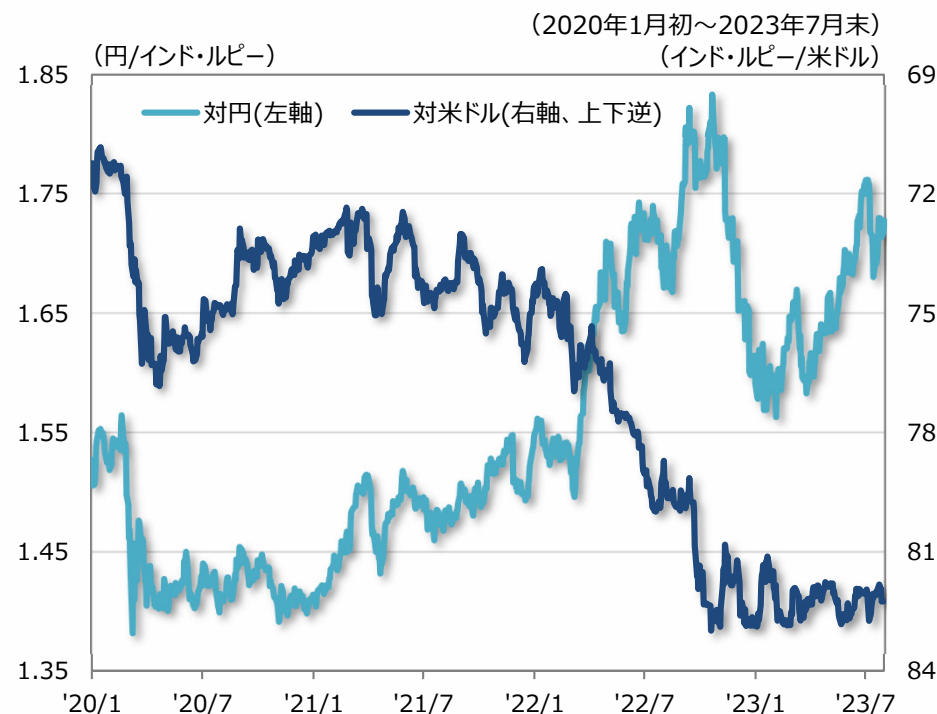
- 🌸 インドは近年外貨準備高が大幅に増加したことが特筆に値し、対外脆弱性は限定的と見ています。
- 🌸 インド・ルピーの対円レートは、2023年にはおおむね底堅く推移すると見込みます。理由は、①米ドル高が進む可能性が低いこと、②原油価格が100米ドル／バレル以上へ上昇する可能性は低く、インドの経常収支が改善する可能性、③中国に代わって世界の成長の中心地になる期待を背景に、長期マネーの流入が期待されること、などが挙げられます。

●●● 月次輸入額に対する外貨準備の比率 ●●●



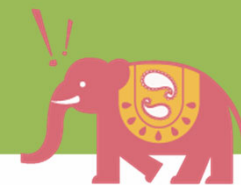
※インドの月次輸入額は1月～9月の9か月間の平均。
 ※トルコの月次外貨準備高は1月～11月の11か月間の平均。

●●● インド・ルピーの対米ドル・対円の推移 ●●●



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式（注）に投資します。（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- **運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。**

- ・ 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
- ・ 時価総額や流動性等を勘案します。
- ・ 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Limitedの助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。

- **当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。**

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

※保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

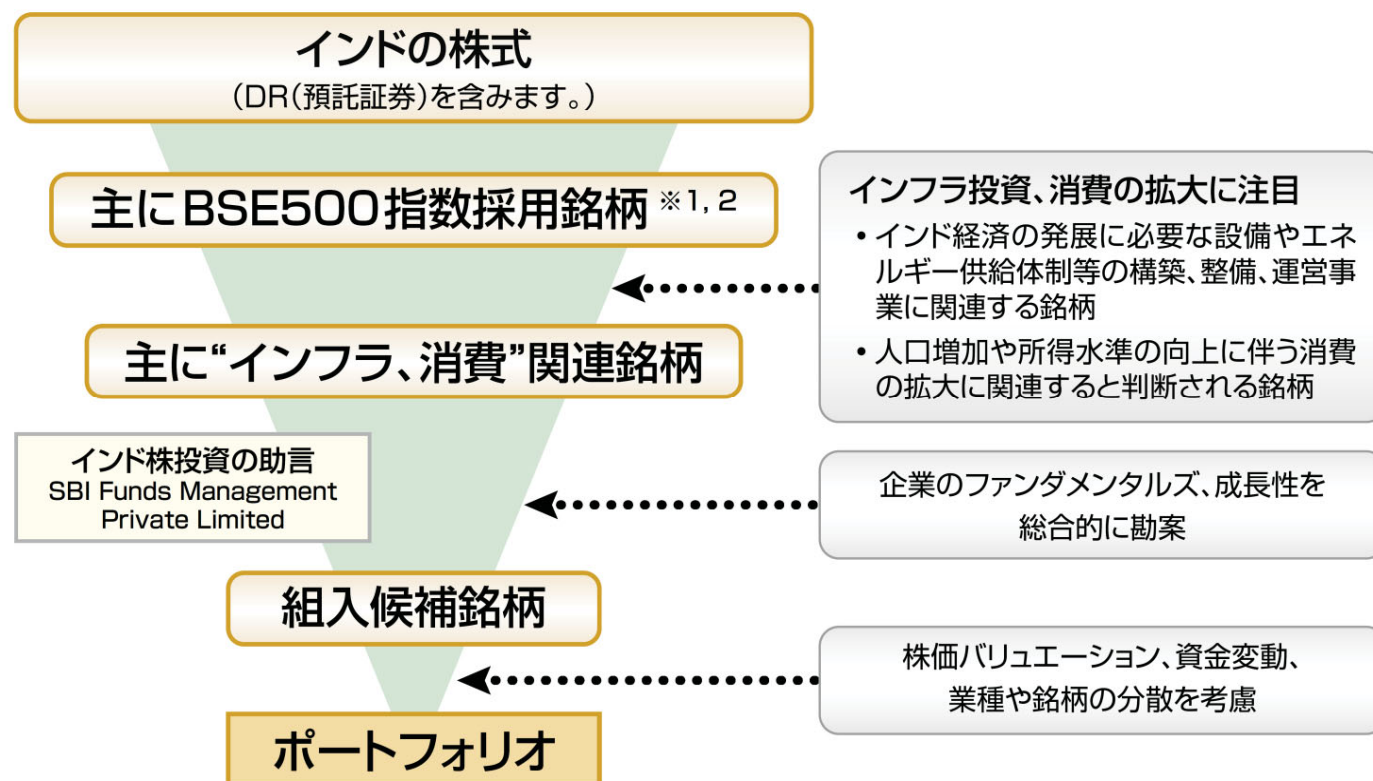
3. 毎年6月16日および12月16日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。

② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※1 : BSE500指数に採用が見込まれるとダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが判断する銘柄を含みます。

※2 : BSE500指数…インドBSE（ボンベイ証券取引所）に上場する500銘柄で構成される総合指数。BSEの時価総額の大半を占めています。

<SBI Funds Management Limitedについて>

- SBI Funds Management Limitedは、1955年設立のインド最大級の国営商業銀行であるインドステイト銀行（State Bank of India）とフランスの大手運用会社であるアムンディから出資を受ける合併会社であり、両社との関係を最大限に活かし、資産運用業務を行なっています。
- 1992年2月に非公開有限責任会社として設立され、2021年12月に公開有限責任会社へ移行しました。

当ファンドの運用状況①（2023年7月31日時点）



基準価額・純資産の推移

基準価額	9,944 円
純資産総額	561億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.9 %
3カ月間	+16.1 %
6カ月間	+21.7 %
1年間	+21.5 %
3年間	+116.0 %
5年間	+73.8 %
年初来	+18.3 %
設定来	+39.1 %

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (年/月)	第1～28期 合計	第29期 '22/6	第30期 '22/12	第31期 '23/6	設定来 分配金合計額
分配金	1,480円	200円	850円	600円	3,130円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況②（2023年7月31日時点）



資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	33	93.7%
外国株式 先物	1	2.5%
コール・ローン、その他		6.3%
合計	34	---
通貨別構成 合計100.0%		
通貨		比率
インド・ルピー		80.8%
米ドル		18.5%
日本円		0.7%
ユーロ		0.0%

株式 業種別構成 合計93.7%	
業種名	比率
金融	28.7%
一般消費財・サービス	17.8%
資本財・サービス	16.6%
素材	10.1%
エネルギー	6.4%
情報技術	4.8%
生活必需品	3.3%
不動産	3.3%
ヘルスケア	2.8%

組入上位10銘柄 合計56.4%			
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
HDFC BANK LIMITED	金融	インド	8.0%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	金融	インド	7.9%
AXIS BANK LTD	金融	インド	7.0%
ABB INDIA LTD	資本財・サービス	インド	6.7%
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	エネルギー	インド	6.4%
LARSEN & TOUBRO LTD	資本財・サービス	インド	5.0%
CUMMINS INDIA LTD	資本財・サービス	インド	5.0%
INDIAN HOTELS CO LTD	一般消費財・サービス	インド	3.8%
ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インド	3.4%
HINDUSTAN UNILEVER LTD	生活必需品	インド	3.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

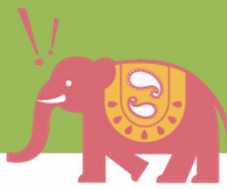
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※先物の場合は、業種名を表示していません。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

◆ 主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）
 ※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合



＜お客さまが直接的に負担する費用＞

			購入時手数料率	
	料率等	費用の内容	購入金額	手数料率 (税込)
購入時手数料	購入金額に右記に定める購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	1,000万円未満	3.30%
			1,000万円以上5億円未満	2.20%
信託財産留保額	ありません。	—	5億円以上10億円未満	1.10%
			10億円以上	0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円

購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

＜お客さまが信託財産で間接的に負担する費用＞

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.848% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合



購入単位	100円以上1円単位（※）または100口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所またはシンガポール証券取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2007年12月26日当初設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月16日および12月16日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」……税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」……税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 ほか

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。